

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高(百万円)	6,724	7,221	28,412
経常利益(百万円)	344	401	2,582
四半期(当期)純利益(百万円)	627	201	1,995
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	621	179	2,079
純資産額(百万円)	39,587	40,482	40,638
総資産額(百万円)	50,732	51,611	52,439
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.18	8.46	83.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	78.2	77.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに改善の兆しが見え始めた一方で、欧州債務問題の影響や円高の長期化、電力供給の制約等により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年同四半期に比べ回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は72億21百万円と前年同四半期に比べ4億96百万円(7.4%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は4億21百万円と前年同四半期に比べ44百万円(11.9%)の増益、経常利益は4億1百万円と前年同四半期に比べ57百万円(16.7%)の増益となったものの、四半期純利益は2億1百万円と保険解約返戻金7億41百万円を計上した前年同四半期に比べ4億25百万円(67.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキ」等の合成樹脂製可とう電線管類等が増加しました。また、管材につきましても、「サヤ管」等の給水給湯用の樹脂管類等が増加した結果、売上高が58億10百万円と前年同四半期に比べ4億47百万円(8.4%)の増収となりました。営業利益は4億38百万円と前年同四半期に比べ52百万円(10.7%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高が9億88百万円と前年同四半期に比べ21百万円(2.3%)の増収となりました。営業利益は28百万円と前年同四半期に比べ8百万円(41.8%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移したため、売上高が4億22百万円と前年同四半期に比べ26百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は75百万円と前年同四半期に比べ92百万円(前年同四半期は営業損失)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億28百万円減少し、516億11百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払により現金及び預金が11億26百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億72百万円減少し、111億29百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が8億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円減少し、404億82百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億33百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,824,500	238,245	(注)
単元未満株式	普通株式 39,786	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,245	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,742,800	-	1,742,800	6.81
計	-	1,742,800	-	1,742,800	6.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	20,044
受取手形及び売掛金	8,780	8,625
商品及び製品	3,369	3,439
原材料及び貯蔵品	809	861
繰延税金資産	645	497
その他	1,128	1,503
貸倒引当金	14	44
流動資産合計	35,889	34,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,321	3,272
機械装置及び運搬具(純額)	1,161	1,119
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	245	289
その他(純額)	526	505
有形固定資産合計	11,809	11,741
無形固定資産		
投資その他の資産	99	126
投資有価証券	924	1,083
繰延税金資産	661	674
長期預金	2,800	2,800
その他	376	377
貸倒引当金	121	120
投資その他の資産合計	4,640	4,816
固定資産合計	16,550	16,683
資産合計	52,439	51,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,801	4,809
短期借入金	453	403
1年内返済予定の長期借入金	371	393
未払法人税等	943	62
賞与引当金	-	452
役員賞与引当金	37	9
災害損失引当金	72	71
その他	2,589	2,336
流動負債合計	9,268	8,539
固定負債		
長期借入金	703	725
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	1,078	1,062
役員退職慰労引当金	260	250
その他	266	327
固定負債合計	2,533	2,590
負債合計	11,801	11,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	28,138	28,005
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	42,808	42,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	15
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,303
少数株主持分	100	110
純資産合計	40,638	40,482
負債純資産合計	52,439	51,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
売上高	6,724	7,221
売上原価	4,374	4,565
売上総利益	2,350	2,655
販売費及び一般管理費		
運賃	368	393
貸倒引当金繰入額	-	31
役員報酬	38	39
給料及び手当	555	565
賞与引当金繰入額	174	182
役員賞与引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	816	1,003
販売費及び一般管理費合計	1,973	2,234
営業利益	377	421
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	2
その他	15	15
営業外収益合計	26	27
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	33	32
支払補償費	16	-
その他	2	8
営業外費用合計	59	48
経常利益	344	401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
補助金収入	139	1
保険解約返戻金	741	-
特別利益合計	883	1
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産圧縮損	51	-
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
その他	2	-
特別損失合計	127	1
税金等調整前四半期純利益	1,100	400
法人税、住民税及び事業税	315	50
法人税等調整額	153	138
法人税等合計	468	189
少数株主損益調整前四半期純利益	631	211
少数株主利益	3	9
四半期純利益	627	201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631	211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	31
その他の包括利益合計	9	31
四半期包括利益	621	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	170
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
減価償却費	361百万円	345百万円

(注) 当第1四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,362	966	6,329	395	6,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	46	116	755	872
計	5,431	1,013	6,445	1,151	7,597
セグメント利益又は損失 ()	490	20	510	16	494

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	510
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	120
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	3
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,810	988	6,798	422	7,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	23	64	772	837
計	5,851	1,012	6,863	1,194	8,058
セグメント利益	438	28	466	75	542

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	466
「その他」の区分の利益	75
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	114
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	421

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「ケーブルテレビ事業」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純利益	26円18銭	8円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	627	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	627	201
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964,501	23,864,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・334百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年5月31日

(注) 平成24年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。